

J・V発注の試行拡大を

建コン協九州、熊本県と意見交換

総合評価件数増加も要望

建設コンサルタンツ協会（建コン協）九州支部（田中清支部長）は、熊本県との2021年度の意見交換会をウェブ形式で14日に開き、業務委託でのJ・V発注の試行対象拡大や総合評価方式の件数増加などを要望した。県は標準積算基準書に記載されていない特殊な業務で見積もり徴収して予

価格の設定指導。

このうち歩掛かり見積もりを徴収して行う予定価格設定で県は異常値を排除した中からの最低値を採用している。建コン協は適正な価格で受注し業務の質を確保するため、九州地方整備局や多くの県と同様、平均値か平均値直下を採用するよう要望。県は前向きに検討すると回答した。

業務成績評定の活用について建コン協は評定点を表彰や入札の指名の際に活用するよう求めた。J・V制度の試行拡大では現行の橋梁の詳細設計以外の橋梁予備設

計などにも対象を拡大してほしいと建コン協が要望し、県は業者へのヒアリングやJ・V発注の効果を検証した上で検討すると答えた。

市町村の最低制限価格の設定に関して県は県内の45市町村のうち26市町村が業務委託での最低制限価格を設定しておらず実態は把握しているとし、助言を行うとした。

納期の平準化では21年8月時点の速報値で県の20年度発注業務の第4四半期納期の割合は52%となっており、県は20年度に災害対応があつたことを要因に挙げ、建コン協が目標値とする40%を目指すとの説明した。

建コン協が担い手の確保・育成に向けた取り組みの一環として要望した若手・女性技術者の表彰制度の導入について県は今後検討すると答えた。総合評価方式に関して建コン協は試行件数が少ないことを指摘し、県が要件とする高度な技術力が求められる業務の範囲を広げてほしいとした。

条件明示チェックシートや業務スケジュール管理表の活用の要望に県はいずれも検討すると回答した。